

世帯主の年収が400万円(所得税3万円)で子供が1人の場合の負担軽減例

医療費	生涯医療費(厚生労働省平成23年度医療保険に関する基礎資料をもとに積算) 2,540,000円(子どもに係る医療費参考額)×0.3 =762,000円	762,000円
保育料	月額28,500円(1~2歳まで)×2年間 =684,000円 月額25,500円(3~5歳まで)×3年間 ※1歳で入所した場合 =918,000円	1,602,000円
給食費	小学校 月額3,500円×12ヶ月×6年間 =252,000円 中学校 月額4,100円×12ヶ月×3年間 =147,600円	399,600円
学童保育 利 用 料	小学生1~3年生時 月額6,000円×12ヶ月×3年間 ※原則として、上ノ国小学校区の児童が利用対象となります。	216,000円



お子さん一人当たりで**約300万円**が負担軽減!!

なぜ今、このような支援施策が必要なのか?

7月15日、佐賀県で開催された全国知事会議において、「少子化非常事態宣言」が採択され、これまで日本が経験したことのない本格的な「人口減少社会」となったことが改めて印象づけられることとなりました。

少子高齢化が加速しているのは本町も例外でなく、右のグラフにあるように、15年前から総人口は約2,000人減少しています。また、出生数は37人減少し、昨年は23人に留まっています。

本年5月に日本創成会議が発表した2040年の本町の人口は、1,988人と大幅な人口減少の推計であり、地域の活力低下や産業の低迷が懸念され、将来的に自治体を維持できない可能性がある」と指摘されました。

この全国的な問題に対して、国や北海道は対策会議等を設置し、対応策を検討していくこととしています。

このようなことから本町では、人口減少問題は自治体の存亡に関わる最重要課題と位置づけ、少子化の進行を食い止めるべく、これまで行ってきた子育て支援策に加え、出産から高校卒業まで切れ目のない施策を行い、子どもを産みやすい、育てやすい「子育てにやさしいまち」を目指します。

この支援策を通じて、将来にわたる子育ての金銭的負担を軽減し、一人でも多くの子どもを産み育てていただき、よりまちが活気づいてゆくことを期待しています。

上ノ国町の人口の推移(平成10年度から)

